

## 地方自治体での研修プログラム実施例（宮城県）

宮城県では、平成16年度4月に国立特殊教育総合研究所で行われた特別支援教育コーディネーター指導者養成研修を参考にし、その研修で得られた成果を十分に生かしながら、平成17年度よりコーディネーター養成研修を県教育委員会と特殊教育センターが連携・企画しスタートさせたので、その概要について紹介します。

### 1. 特総研の特別支援教育コーディネーター指導者養成研修から学ぶ

特別支援教育コーディネーター指導者養成研修は、「組織・チームでの問題解決」等の演習が中心であり、実際に班別で協力しながらコーディネーター養成研修プログラムを作成することができ、楽しく意義深い研修となりました。



図1 演習の様子

#### (1) 仲間（D班）との協力

年齢性別も違う初めて出会う仲間たちとの5日間。演習中心の研修のため、仲間意識も生まれ、お互いの置かれている立場や地域性を理解することができ、少しずつアイデアを出し合いながら、夢のあるコーディネーター養成研修計画の作成ができました。また、全国のネットワークができたことも大きな成果です。

#### (2) コーディネーター養成研修を支える土台作り

養成研修計画作成の話し合いの中で一番多く出された意見は、「管理職の意識向上の大切さ！」「形式的研修はだめ！」「研修は段階的・継続的に！」でした。

その結果、まとまったのが図2のコーディネーター養成研修計画の構成図です。研修最後のポスターセッションでも、十分な意見交換ができました。

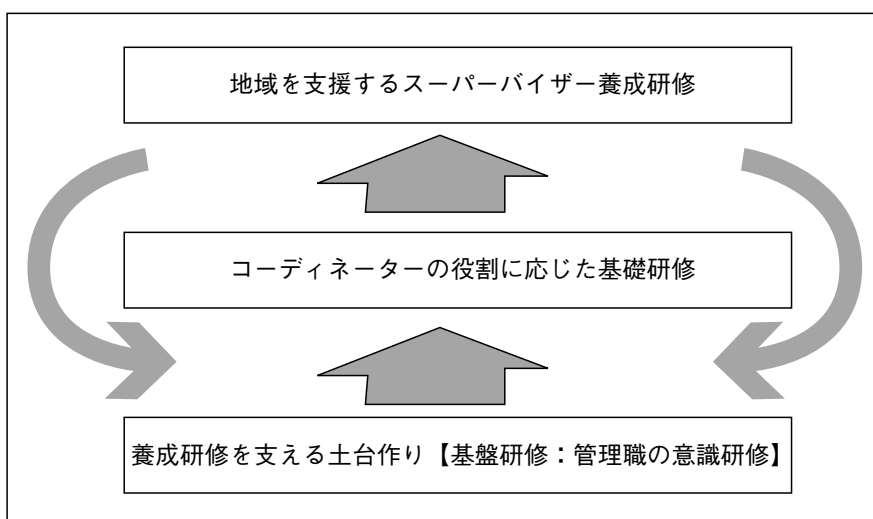


図2 必要なコーディネーター養成研修の構成図（D班作成）

## 2. 宮城県におけるコーディネーター養成研修プログラム

宮城県教育委員会としては、特総研の特別支援教育コーディネーター指導者養成研修会での成果を生かし、特別支援教育についての理解啓発を目的とした管理職研修を基盤として、二層構造からなるコーディネーター養成研修（基礎コース・地域支援コース）を実施しています。

### 養成研修（基礎コース・地域支援コース）及び管理職研修の概要

I コーディネーター養成研修（基礎コース）	
目的	各学校における特別支援教育コーディネーターとして必要な知識の習得と実践力の育成を図る。
対象	県内全ての市町村立小・中学校，県立盲・聾・養護学校（分校を含む）においてコーディネーターとして指名を受けた者1名。【悉皆：約500名】※ただし地域支援コース養成受講者を除く。
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○工夫点 演習を中心に，各教育事務所や地域の養護学校を会場として実施した。また，地域支援コースの受講生を講師として招聘した。※年間3日間</li> <li>○講義演習 「特別支援教育の動向」「養護学校の地域支援の取り組みについて」「個別の指導計画の作成と活用」「コーディネーターに期待するもの」</li> <li>○研究協議 「コーディネーター，校内委員会の取り組みの実際，各校の取り組みの現状と課題」</li> </ul>

II コーディネーター養成研修（地域支援コース）	
目的	各地域や市町村において活躍できる特別支援教育コーディネーターを育成する。
対象	小・中学校においてコーディネーターとして指名を受け，教育事務所から推薦された者1名（計7名）。県立盲・聾・養護学校（分校を含む），宮城教育大学附属養護学校において，コーディネーターとして指名を受け，推薦された者1名。（計19名） 【推薦：計26名】
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○工夫点 演習を中心に，各教育事務所や地域の養護学校を会場として実施した。また，地域支援コースの受講生を講師として招聘した。※年間3日間</li> <li>○講義演習 「特別支援教育の動向」「養護学校の地域支援の取り組みについて」「個別の指導計画の作成と活用」「コーディネーターに期待するもの」</li> <li>○研究協議 「コーディネーター，校内委員会の取り組みの実際，各校の取り組みの現状と課題」</li> </ul>

III 小・中学校 管理職 研修	
目的	県内全小・中学校の校長・教頭に対し特別支援教育の理解啓発を図る。
対象	県内全ての市町村立小・中学校の校長及び教頭 【悉皆：約1,000名】
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○工夫点 各教育事務所の校長研修会，教頭研修会を活用し出前研修会とした</li> <li>○講義 「本県における障害児教育の動向と課題」（校長対象） 「小・中学校における校内支援の在り方」（教頭対象）</li> </ul>